

PRESS RELEASE



United Nations Development Programme
国連開発計画 (UNDP) 東京事務所

Tel: 03-5467-4751

Fax: 03-5467-4753

日本時間 11月27日 (火) 午後9時以降公表のこと

気候変動は前例のないほどに人間開発の後退を引き起こす恐れがある

2007年11月27日ブラジルア

インドネシアのバリ島で開かれる京都議定書の次期枠組み会議（第13回気候変動枠組み条約締約国会議；COP13）が間近にせまるなか、国連開発計画 (UNDP) の『人間開発報告書 2007/2008』は、「気候変動は、貧困削減、教育、栄養と保健の分野において、これまでに前例のない後退を引き起こす恐れがあり、国際社会は気候変動が人間開発にもたらす影響について焦点をあてるべきだ」と警告している。

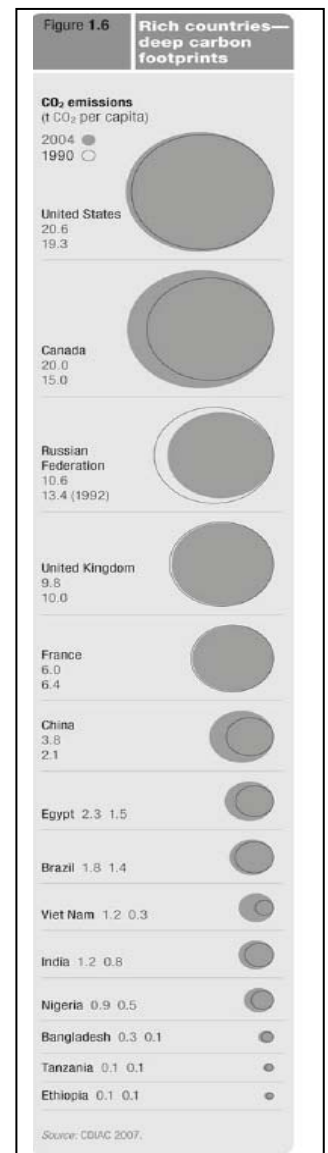
『気候変動との戦い：分断された世界で試される人類の団結』と題された『人間開発報告書 2007/2008』は、地球温暖化がもたらす脅威を明確に映し出している。本報告書は、世界が徐々に「転換点」へと向かいつつあると論じている。それは、世界で最も貧しい国々や人々を下方スパイラルに固定し、何億人もが栄養失調、水危機、環境の脅威、そして生計手段の喪失に直面したまま放置されるかどうかの転換点である。

「気候変動は、最終的には人類全体に対する脅威である。しかし直接、かつ最も深刻な被害者は、貧しい人々、つまり人類が積み上げつつある環境負債に対して何の責任も負わない人々なのである」と、ケマル・デルビシュ UNDP 総裁は述べている。

京都議定書の目的達成期間が終了する 2012 年以降のポスト京都議定書に向け、多国間協定策定のための交渉が重要な局面を迎える状況で、『人間開発報告書 2007/2008』が発刊された。本報告書では、21 世紀中の温暖化を 2°C 未満に抑えるための厳しい温室効果ガス排出の削減と、気候変動への適応に関する国際協力の強化を組み合わせた「二本立て」のアプローチが提唱されている。

排出量の削減に関して、本報告書は先進国が温室効果ガスの排出を、2050 年までに 1990 年比で少なくとも 80% 削減し指導力を発揮するよう求めている。また、炭素課税、キャップ・アンド・トレード・プログラムの厳格化、エネルギー規制、低炭素技術の移転向け融資に関する国際協力を組み合わせることを提唱している。

図 1.6 富裕国の CO₂ 排出量



気候変動の適応の側面に目を向けると、本報告書は、国家間や一国内での格差促進要因がさらに大きくなるにつれ、気候変動への対処能力における格差も生まれつつあると警告している。報告書は、富裕国に対して、気候変動への適応を貧困削減に向けた国際協力の中心に据えるよう求めている。

「我々は行動を求めているのであって、最後の手段を提供しているわけではない」と、本報告書のケビン・ワトキンス執筆主幹は述べている。ワトキンスは「解決に向けて共に取り組めば、人類は気候変動との戦いに勝つことができる。そのチャンスを台無しにしてしまったら、人類の歴史上前例のない道徳的、政治的失策となるだろう」と付け加え、COP 13 は、世界の貧しい人々の利益を気候変動のための交渉の中心に据えるまたとない機会であると述べている。

『人間開発報告書 2007/2008』では、気候変動がもたらす環境への影響が貧しい人々へと伝播されていく仕組みが証明されている。一日 2 米ドル未満で生活している 26 億人に焦点をあて、地球温暖化の爆発的な力によって、これまで何世代にもわたって築かれてきた人類の進歩が止まり、さらに後退する恐れがあると警告している。本報告書が特定した人間開発に対する脅威には、以下のものが含まれる。

- 干ばつ、気温上昇、および降雨量異常の深刻化による被害の拡大から農業システムが崩壊する、結果、新たに最大 6 億人が栄養失調に直面する。サハラ以南アフリカの半乾燥地域は、貧しい人々が集中する割合が世界で最も高いエリアを複数抱えており、2060 年までに 26% の生産性を喪失する恐れがある。
- 2080 年までに新たに 18 億人が水ストレスに直面する。南アジアと中国北部の広域では、氷河後退と降雨パターン変動の結果、深刻な環境危機が発生する恐れがある。
- 洪水と熱帯性低気圧の活動により、沿岸地域や低平地地域に住む最大 3 億 3200 万人が住む場所を失う恐れがある。地球温暖化を一因とする洪水によって影響を受ける恐れがあるのは、バングラデシュで 7,000 万人以上、ベトナムで 2,200 万人、エジプトで 600 万人と見られている。
- 保健衛生面でのリスクが高まり、新たに最大 4 億人がマラリアの危険に直面する。

『人間開発報告書 2007/2008』は、新たに実施した調査から数々の証拠を提示し、気候変動の潜在的被害者数はこれまで過小評価されてきたと論じている。干ばつ、洪水、暴風雨といった異常気象は気候変動の加速と共に今後も頻度と深刻さを増していくが、現在でも貧困と不平等の拡大に拍車をかける最も影響力の大きな要因の一つであり、地球温暖化の影響は今後も拡大していく、と指摘している。

「こうした事象は、何百万もの人々に貧困への片道切符と長期的な負の循環をもたらすことになる」と本報告書は指摘している。生命を脅かし苦痛を与えるだけでなく、資産を破壊し、栄養失調を引き起こし、結果として子供が学校を辞めざるを得なくなる。報告書の調査によると、エチオピアで幼児期に干ばつの被害を受けた子供は、そうでない子供と比べて栄養失調に陥る可能性が 36% 高い。このデータは、栄養失調にかかる子供の数がさらに 200 万人増えることを意味している。

『人間開発報告書 2007/2008』は世界の貧しい人々に近い将来起こりうる脅威に焦点をあてる一方で、気候変動への対応に失敗すれば、将来の世代は環境上の大惨事に直面する恐れがあると警告している。本報告書は人類全体に対する脅威として、西部南極大陸の氷床崩壊の可能性、氷河の後退、海洋生態系への悪影響を取り上げている。

「言うまでもなく不確実性は存在するが、莫大な潜在リスクに対して、不確実ではあってもこれほど深刻なレベルのリスクに直面している場合、何もしないでは済まされない。意欲的な排出量削減こそ、我々がかけなければならない保険である。本報告書の中心テーマは、今日の人間開発に対するコミットメントと、我々の子孫に対して安全な環境を与えられる世界を作ることだ」とデルビッシュ総裁は述べている。

危険な気候変動を回避する

『人間開発報告書 2007/2008』の執筆陣は、各国政府に対して、気候変動の回避に向けた共通の目標を設定するよう求めている。提唱されているのは、気温上昇の限界値を産業化前の水準から 2°C までとすることである。ちなみに現在までの上昇レベルは 0.7°C である。

本報告書は新たな気候モデルを作成し、この限界値内に留めるための「21 世紀の CO₂ 排出許容量」を提言している。この許容量は、目標に見合った温室効果ガス排出量のレベルをトータルで数量化したものである。今後の課題の大きさを捉える試みとして、本報告書は、これまで通り旧態依然とした排出を続ければ、2032 年までには 21 世紀の CO₂ 排出許容量の全てを使い果たす結果となると試算している。現在の排出傾向からすると、世界の気温上昇は 2°C に留まるどころか、おそらく 4°C を上回ると警鐘を鳴らしている。

本報告書は、COP 13 で議論される重大な問題のいくつかを取り上げている。主要開発途上国での排出量の増加が引き起こす脅威を認識する一方、先進国政府が最も大幅な削減を最も早く始めるべきであると論じている。富裕国は、気候変動に対する歴史的な責任や CO₂ 排出量の大きさに関しては開発途上国の国々を圧倒しており、行動できるだけの資金力と技術力を備えていると指摘している。

「仮に開発途上諸国における国民一人当たりの CO₂ 排出量が北米と同じレベルだとしたら、その排出量を受け止めるには地球 9 個分の大気が必要になるだろう」と、ワトキンス執筆主幹は述べている。

『人間開発報告書 2007/2008』は、危険な気候変動の回避と整合性の取れた排出経路に関して、具体的な枠組みを導入し、以下を提案している。

- 先進国は、温室効果ガスの排出量を、1990 年を基準として 2020 年までに 30%、2050 年までには最低でも 80% 削減しなければならない。
- 開発途上国は、1990 年を基準として、2050 年までに 20% の排出量を削減しなければならない。ただし、融資と低炭素技術の移転に向けた国際協力があれば、これらの削減は 2020 年には達成され、そのレベルが維持されるだろう。

本報告書が上記を基準に算出した結果、先進国政府が現在設定している温室効果ガス排出量削減の目標の多くは、必要とされるレベルに達していないことが判明した。京都議定書で同意された最も控えめな削減目標である、1990 年を基準として平均 5% 程度でさえも達成できていない先進国がほとんどであることも指摘されている。意欲的な目標が設定されていても、気候安全保障に関する目標設定を明確なエネルギー政策と一致させている先進国はほとんどない、と本報告書は指摘している。

排出に関する将来のシナリオは、今後の課題の大きさを一層強く感じさせるものだ。現在の排出傾向が続けば、CO₂ 排出量は 2030 年までに 50% 増加すると予想され、気候変動は避けられないものとなる。「世界のエネルギー・システムと地球を支える生態系との間にズレが生じている。これを再調整するために

は、規制、市場競争原理、国際協力における根本的な転換が必要となる」とワトキンス執筆主幹は述べている。

『人間開発報告書 2007/2008』は、危険な気候変動の回避に向けて、気候安全保障に関する発言とエネルギー政策とのギャップを縮小するために必要な政策を幅広く挙げている。そのうち最も重要なものは以下の通りである。

- **炭素価格の設定**—炭素課税、キャップ・アンド・トレード制度の双方に担うべき役割を持つ。段階的な炭素税を引き上げは、投資家たちの動機付けを促す効果的なツールとなるだろう。また、炭素税は、増税分だけ労働所得に対する減税が実施可能なので、必ずしも全体的な税負担の増加を意味しないと強調している。
- **規制レベルの引き上げ**—車両の排出量、建築物、電気製品に対して、より厳格な基準を制定・強制するよう各国政府に求めている。
- **低炭素エネルギー供給の開発支援**—再生可能エネルギー使用比率の拡大、炭素回収・貯留(CCS)を始めとする画期的な技術、といった未知の可能性を浮き彫りにしている。

	2005 verified emissions under Phase II of ETS (Mt CO ₂)	Emissions cap for 2008–2012 period		
		Proposed by government (Mt CO ₂)	Allowed by European Commission (Mt CO ₂)	Allowed by European Commission as % of 2005 emissions
Austria	33	33	31	94
Belgium	56	63	59	105
Czech Republic	83	102	87	105
Finland	33	40	38	115
France	131	133	133	102
Hungary	26	31	27	104
Germany	474	482	453	96
Greece	71	76	69	97
Ireland	22	23	21	95
Italy	226	209	196	87
Netherlands	80	90	86	108
Spain	183	153	152	83
Sweden	19	25	23	121
United Kingdom	242 ^a	246	246	101
Total	1,943^a	2,095	1,897	98

a. Does not include the United Kingdom's installations which were temporarily excluded from the scheme in 2005 but will be covered in 2008 to 2012, estimated to amount to 30 Mt CO₂.

Source: European Union 2007c.

表 3.2 欧州連合の排出権取引制度に向けた提案

- **融資と技術移転に向けた国際協力**—開発途上国は参加に対するインセンティブのない協定には加わらず、それがエネルギーコストの高騰につながる恐れがあると指摘。「気候変動軽減ファシリティ (CCMF)」を創設し、気候変動共通目標の達成に合致する開発途上国での低炭素エネルギーへの追加投資に対し、年 250 億から 500 億ドルの融資を行うことを提唱している。

『人間開発報告書 2007/2008』は経済モデルを作成し、温室効果ガスを 450ppm で安定させるコストは、2030 年までの世界 GDP を平均した額の 1.6% にすぎないと算出している。「これは実際にかかるコストだが、不作為のもたらすコストは、経済、社会、人的のどの観点から測定しても、これを遥かに上回る」とデルビッシュ総裁は警告する。本報告書は、危険な気候変動を回避するための支出は、世界における現在の軍事支出の三分の二に満たない、と指摘している。

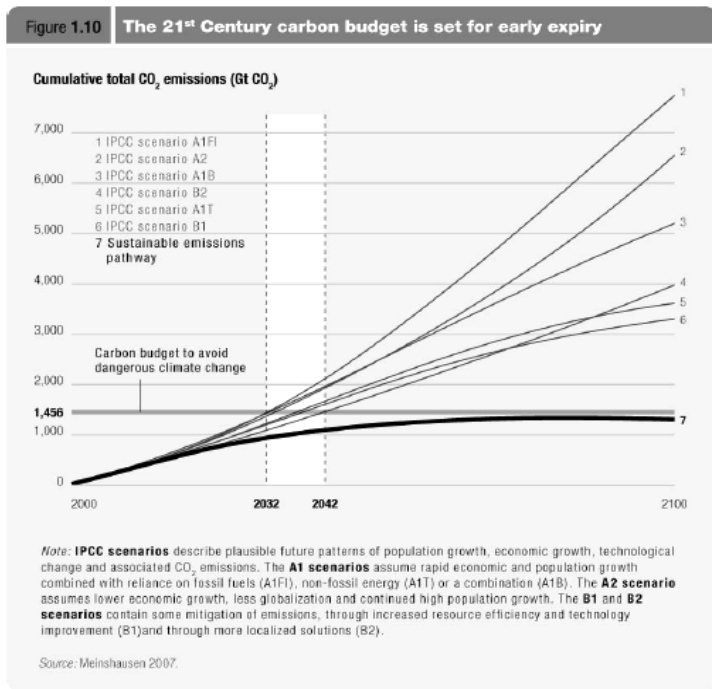


図 1.10 21 世紀のCO₂ 排出許容量は前倒し消費に向かっている
見過ごされている適応への努力

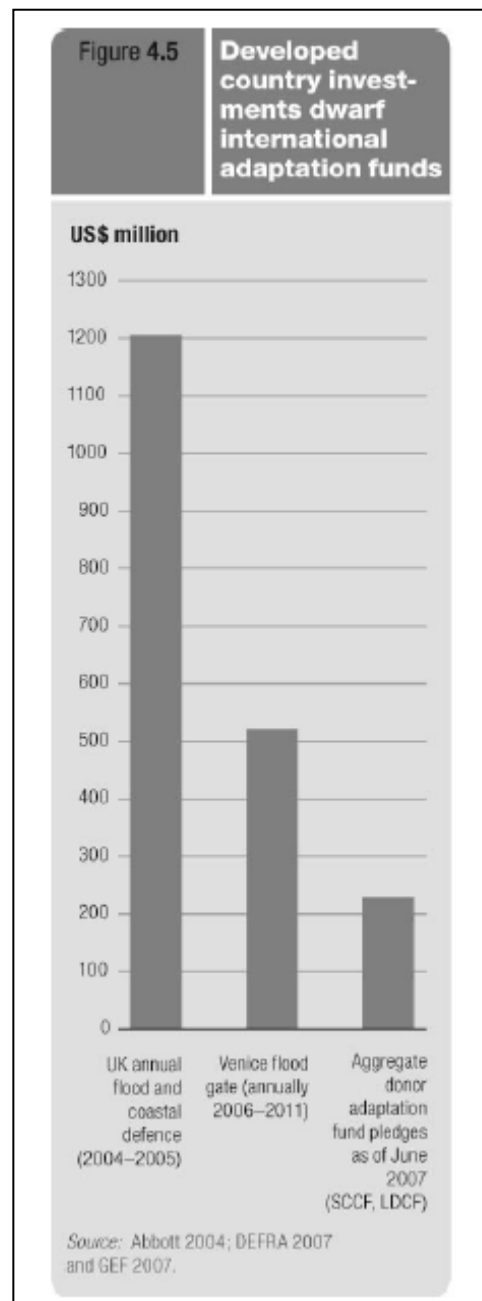
『人間開発報告書 2007/2008』は、中期的には排出量削減が中心的な役割を果たすことを強調する一方で、適応という課題を軽視しないよう呼びかけている。たとえ厳しい排出量削減が行われたとしても、21 世紀前半は世界で温暖化が続くことはもはや決定的だと指摘している。気候変動が人間開発の大幅な後退を引き起こすことを防ぐために、そして不十分な排出量削減が引き起こす深刻な危険から身を守るためには、気候変動に対する適応が必要だと警告している。

本報告書は、適応能力に内在する極端な格差に焦点をあてている。富裕国は、気候変動に対する防御システム構築に向けに多額の投資を行っており、そこでは政府が主導的な役割を果たしている。対照的に、開発途上国では「人々は自力で沈むか漂うままに放置されており、世界には『適応力のアパルトヘイト』が作り出されている」とノーベル平和賞受賞者であるデズモンド・ツツ南アフリカ名誉大司教は語っている

「気候変動が富裕国にもたらす極めて深刻な長期的環境課題について過小評価を望む者はいない」とワトキンス執筆主幹は語っている。「しかし短期的に最も脆弱なのは、ローワー・マンハッタンやロンドンではない。バングラデシュの洪水多発地帯や、サハラ以南アフリカの干ばつ多発地帯なのだ」。

『人間開発報告書 2007/2008』は、これまで適応に関する国際協力の実現には時間がかかっていることを指摘している。本報告書によれば、適応に関する多国間機構を通じて今日まで費やされた金額は英国で

図 4.5 先進国での投資額と比べると国際的な適応基金の小ささが際立つ



洪水防御のために費やされる金額の約1週間分にすぎない、わずか2,600万ドルである。現在ある機構の数々は少額の融資しか行わず、多額の取引費用がかかるという。

本報告書は気候変動に対する適応のために以下のような改革を提唱する。

- 気候の影響に強いインフラストラクチャーと抵抗力向上に対して追加的な融資を行う。先進国政府は2015年までに年最低860億ドル（先進諸国のGDP予想額の約0.2%）をこれに割り当てる。
- サハラ以南アフリカ諸国が気候を監視し、国民の気象情報に対するアクセスを改善するために必要な能力を向上させるべく、国際協力を強化する。
- 適応策を、貧困削減戦略ペーパー（PRSP）を含めた、貧困や極端な格差削減のためのより幅広い戦略と統合する。

『人間開発報告書 2007/2008』は、「気候変動から学んだ最も厳しい教訓の一つは、歴史的に見て、炭素エネルギー集約型の成長と、それに伴う富裕国での浪費は、環境的に持続不可能である」と結論づけている。一方で、「正しい改革さえ実施すれば、経済成長を犠牲にせずに温室効果ガス排出量を持続可能なレベルまで削減するのに、まだ遅くはない。繁栄の進展と気候安全保障は両立可能だ」と結論している。

◎ 人間開発報告書について

人間開発報告書は、人類にとって最も重要な問題に対し、討論の枠組みを提示し続ける国連開発計画（UNDP）の委託によって作成された独自の見解を持つ報告書です。『人間開発報告 2007/2008』の筆頭著者はケビン・ワトキンスであり、本報告書には、国連事務総長 潘基文（バン・ギムン）、ブラジル大統領ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ、ニューヨーク市長のマイケル・ブルームバーグ、カナダの自然保護活動家シーラ・ワットクルティ、ノルウェー前首相であり持続可能な開発委員会議長であるグロ・ハーレム・ブルントラント、ノーベル平和賞受賞のデズモンド・ツツ大司教、インドの環境活動家スニタ・ナラインからの寄稿が含まれています。

『人間開発報告書』は毎年、10数カ国語に翻訳され、100カ国以上の国々で発行されています。詳しくは、<http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2007-2008/>をご覧ください。

◎ 国連開発計画（UNDP）について

国連開発計画（UNDP）は、国連のグローバルな開発ネットワークとして、人々が開発ニーズを満たし、よりよい生活を築けるよう支援を行っています。我々は、166カ国で事業を展開し、各国の政府、市民社会および民間セクターの信頼できるパートナーとして、それぞれが国内外の開発課題に合った解決策を見いだせるよう支援しています。詳しくは、www.undp.orgをご覧ください。

本件に関するお問い合わせ：

UNDP 東京事務所 西郡俊哉（広報・市民社会担当官：03-5467-4751）

